

年表記（元号・西暦）の選好傾向に関する分析

企画部 小野 功雄

「五輪が東京に決まったので、外国人観光客がたくさん来てくれることを期待しているんですよ。」オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催が決定してほどなく、首都圏のある自治体職員の方がこう言っていたのを思い出す。それがいつごろだったか？その案件は「平成27年度市民意識調査」。「お・も・て・な・し」「TOKYO!」と決まったあの年は2013年だが、この調査を実施した平成27年は二千何年？…。このように、年の表記が統一されていないことで不便を感じることは少なくない。

人々は、「年」の表し方について、元号・西暦のどちらを好んでいるのだろうか。また性別・年代別などでどのような傾向があるのだろうか。あまねく広く、多くの人に目にふれ、また使われる年表記について、これまでに行われた調査結果から分析する。

1. 当分析に用いた調査データについて

今回の分析にあたり、当協会にて実施した郵送調査のデータを主に使用した。本稿では、平成30年（2018年）5月調査及び令和元年（2019年）5月調査（ともに、前年秋の訪問留置法による調査回答者のうち、追加調査承諾者を対象）の結果を用いている。

調査概要

- (1) 調査内容 人々のメディア接触、商品購入と所有、生活意識・行動をとらえる
- (2) 調査対象 13～75歳の男女
(前年秋の訪問留置法による調査の回答者のうち、追加調査を承諾した人)
- (3) 調査地域 首都30km圏
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 回答者数 858名（平成30年（2018年）5月調査）、889名（令和元年（2019年）5月調査）

※本文及び図表中の設問選択肢は、調査票の表記から短縮している場合がある。



2. 年表記（元号／西暦）の選好傾向

来る翌年の改元を前に、平成30年（2018年）5月調査では、「3年前」「今年」「来年」、そしてやや遠い過去の「29年前」「50年前」という順で、それぞれの年表記について元号・西暦のどちらがわかりやすいかをたずねた。「29年前」は中途半端な感じだが、“元号を跨がない年で最も古い”年として設けたものである。

回答者全体の調査結果をみると、「3年前」「今年」「来年」及び「50年前」では西暦のほうが元号よりもわかりやすいとする割合が高い。元号が西暦を上回っているのは「29年前」のみとなっている。

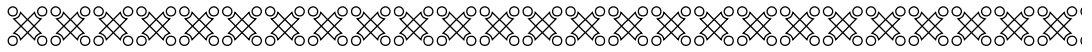
単純集計結果（平成30年（2018年）調査実施） ※年表記に関する項目を抜粋 [斜体数値：%、na=無回答]

次にあげる時刻や日・年などの表現の例として、あなたにとって最もわかりやすいものはどれですか。あてはまるものを、それぞれ <u>1つずつ</u> お知らせください。		
(n=858)		
・「3年前」の年		
41.7 平成27年	57.7 2015年	na 0.6
・今年		
46.2 平成30年	53.5 2018年	na 0.3
・来年		
40.8 平成31年	58.6 2019年	na 0.6
・「29年前」の年		
63.2 平成元年	36.0 1989年	na 0.8
・「50年前」の年		
36.5 昭和43年	62.7 1968年	na 0.8

ともに年を大きく遡る「29年前」と「50年前」だが、「29年前」は元号、「50年前」は西暦の割合が高くなった。

「29年前」（平成元年/1989年）の表記について、元号のほうがわかりやすいという回答が多いのは、やはり元号を跨がない年（同じ元号=平成）であることと、調査を実施した年が平成30年のため、元号表記の“30年”から29年前をすぐ計算しやすい“平成元年”のほうがわかりやすく感じられたから、という理由が想像できる。一方、さらに年を遡る「50年前」（昭和43年/1968年）では、一転、西暦の割合が高い。

そこで「今年」の年表記の設問で、「平成30年」がわかりやすいと回答した人を〔元号派〕、



「2018年」がわかりやすいと回答した人を「西暦派」とし、クロス集計したものが図2～図5である。図4をみると、西暦派の人でも「29年前」の年は元号表記（平成元年）のほうがわかりやすいという回答が4割半ばにのぼっている。一方、この5項目の中で西暦の割合が最も高い「50年前」では、元号派の人でも4割半ばの人が西暦（1968年）のほうがわかりやすいと回答している（図5）。これは、基本的に元号表記を好む人でも、元号を跨いだ年の場合は西暦のほうが計算しやすくわかりやすいと感じる人が少なくない、ということを示す結果だと考えられる。

図1 「今年」わかりやすいと思う表記（平成30年(2018年)調査、全体）

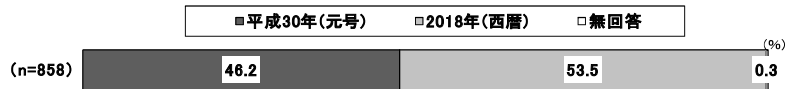


図2 「3年前」わかりやすいと思う表記（元号派／西暦派別*）

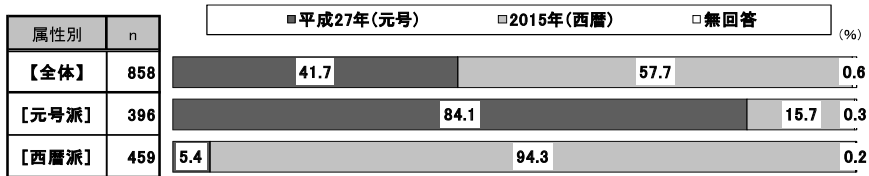


図3 「来年」わかりやすいと思う表記（元号派／西暦派別）

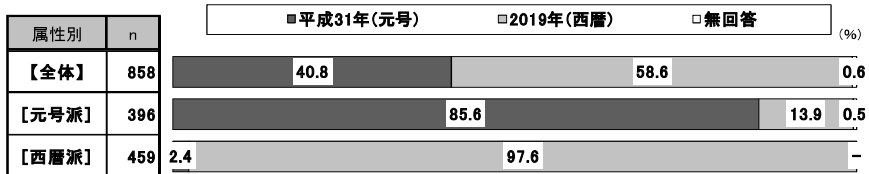


図4 「29年前」わかりやすいと思う表記（元号派／西暦派別）

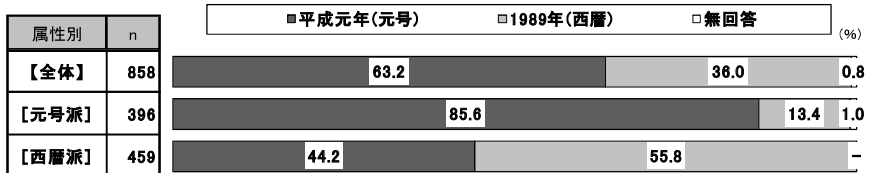
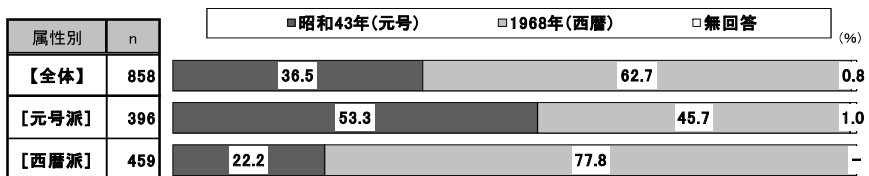


図5 「50年前」わかりやすいと思う表記（元号派／西暦派別）



*元号派：「今年」の表記について、「平成30年」のほうがわかりやすいと回答した人
西暦派：「今年」の表記について、「2018年」のほうがわかりやすいと回答した人



3. 性別・年代別、職業別の選好傾向

「今年」の年表記（元号／西暦）の選好傾向を、性別・年代別、職業別に分析した。

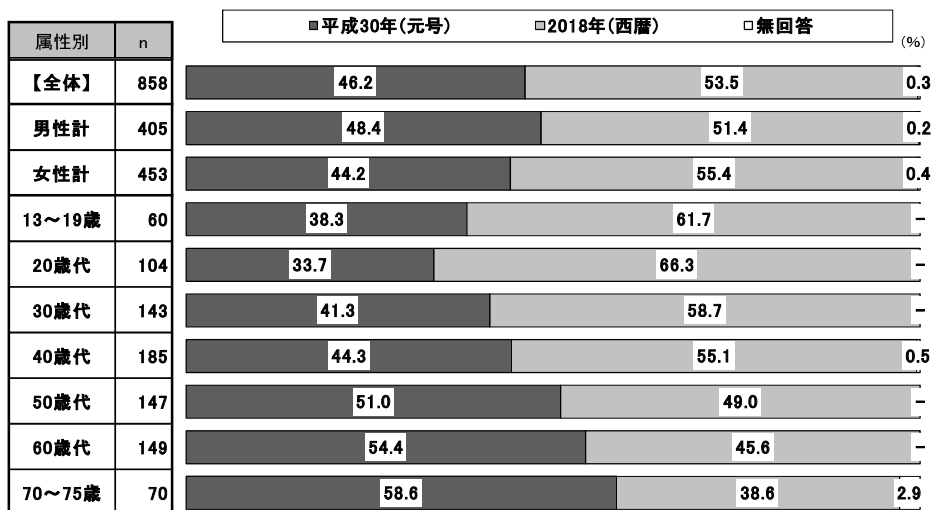
まず、性別でみると、男女とも西暦が元号を上回っているものの、男性は元号 48.4%・西暦 51.4%と比較的拮抗。女性は、元号 44.2%に対し西暦が 55.4%と、西暦を好む割合が男性に比べやや高くなっている。

年代別では、おおむね年代が上がるにつれ元号の割合が高まり、若い年代のほうが西暦を好む傾向がみられる。西暦が最も高いのは 20 歳代（66.3%）で、元号は 3 割強にとどまる。なお、10 歳代（=13～19 歳、以下同）は元号が 4 割近くとなっており、20 歳代より高い。“若いほど西暦志向”とみえる中で、10 歳代が 20 歳代より元号の割合が高いのは、学校で元号がよく用いられるということだろうか。

性×年代別では、元号の割合が最も高いのは男性 70 歳代（=70～75 歳、以下同）（64.5%）、西暦の割合が最も高いのは女性 20 歳代（72.2%）で、属性により差が大きいことがわかる。

職業別では、元号は事務系従事者や労務系従事者で好まれ、西暦は技術系従事者で好まれている傾向がうかがえる¹⁾。

図 6 「今年」わかりやすいと思う表記（性別・年代別）



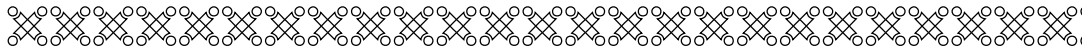


図7 「今年」わかりやすいと思う表記（性×年代別）

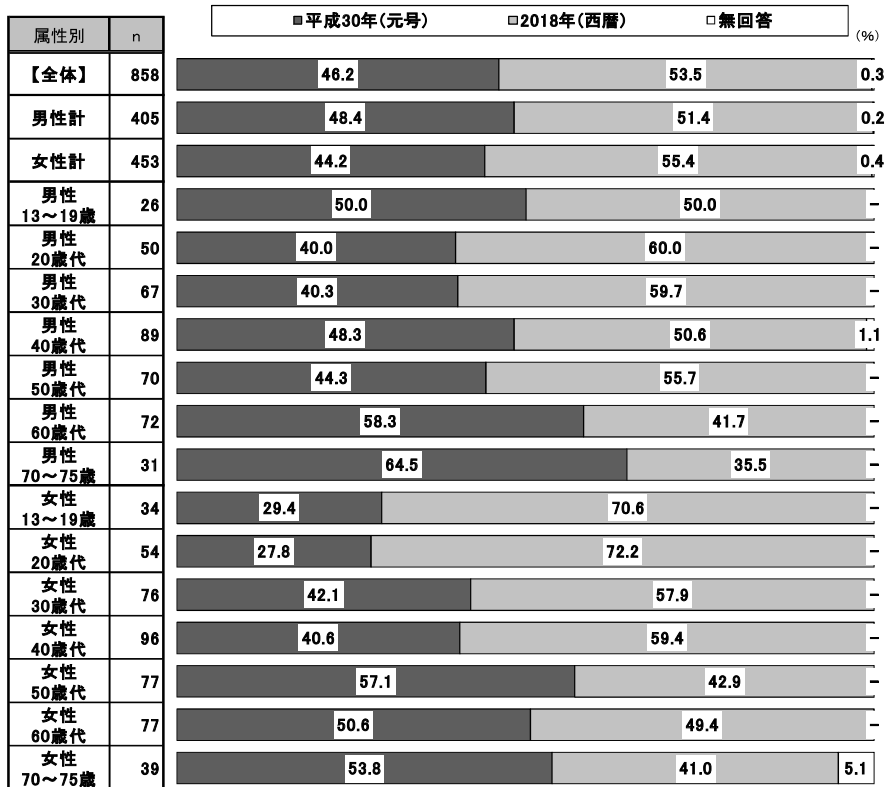
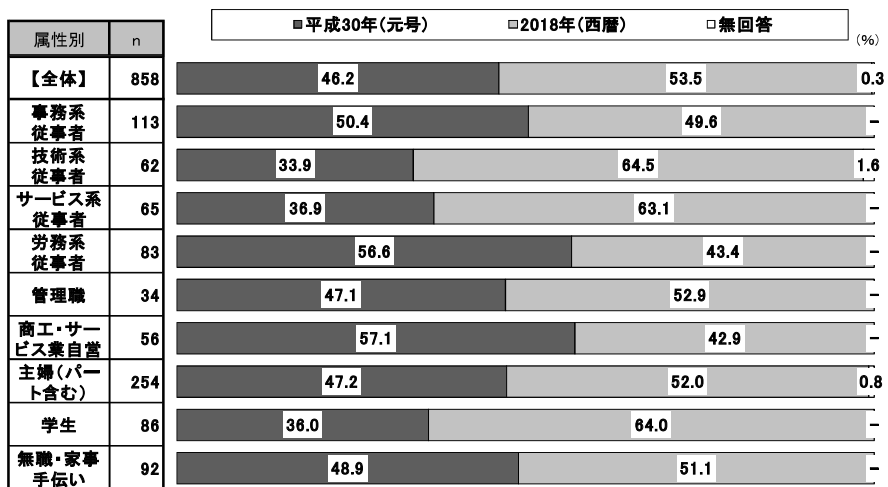


図8 「今年」わかりやすいと思う表記（職業別）



※「農林漁業」は基数が小さいため表側から除外した



次に、「29年前」及び「50年前」の表記の選好傾向について、性別・年代別でみたものが図9・図10である。

「29年前」は、性別では「今年」と異なり、女性のほうが男性よりも元号の割合が高くなっている。また、年代別では、「今年」に比べ年代間の差が小さく、また20歳代以上の年代はすべて元号のほうが西暦よりも高くなっている。

「50年前」は、性別では「29年前」と同様に、女性のほうが男性よりも元号の割合が高い。年代別では、70歳代のみ元号と西暦が拮抗(同率)、60歳代以下は各年代とも西暦のほうが高くなっている。

図9 「29年前」わかりやすいと思う表記（性別・年代別）

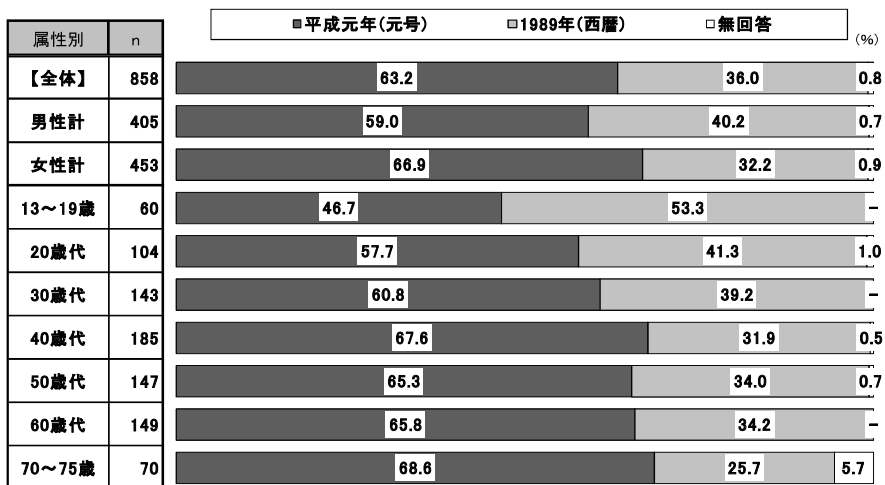
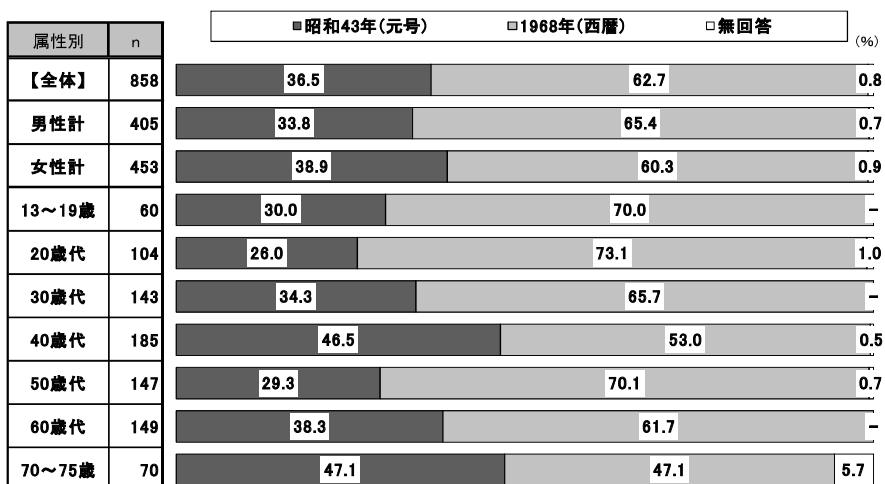
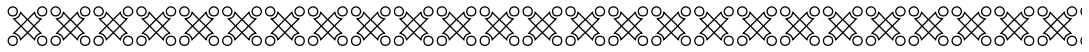


図10 「50年前」わかりやすいと思う表記（性別・年代別）





4. 昭和時代の元号・西暦論争 ～今も昔も「若いほど西暦派」

過去に行われた年表記（元号／西暦）に係る調査結果を探索すると、令和・平成の改元時、それから昭和50年～54年（1975年～1979年）頃の調査がよく見つかる。昭和50年代前半（1970年代後半）に元号に関する調査が多く行われたのは、元号法制化の論議が巻き起こっていたからである（詳しくは後述）。

図11に、毎日新聞社が実施した過去4回の調査結果（全国調査）をまとめた。調査方法が異なるため直接の比較はできないが、「主に使うのは年号か西暦か」という設問に対し、昭和50年（1975年）調査では82%という（現在からみれば）高い割合で「主に年号」が使われていた。「主に西暦」とする割合は、わずか4%にとどまっている。なお、当時行われた他の新聞社による調査や国の世論調査でも、圧倒的に「元号優位」という結果であった。

図11 主に使うのは年号か西暦か（経年比較）

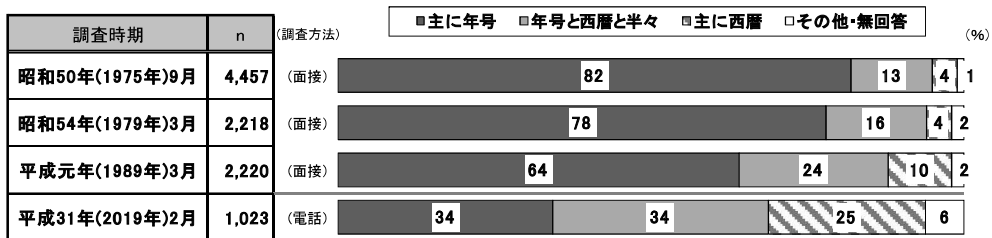
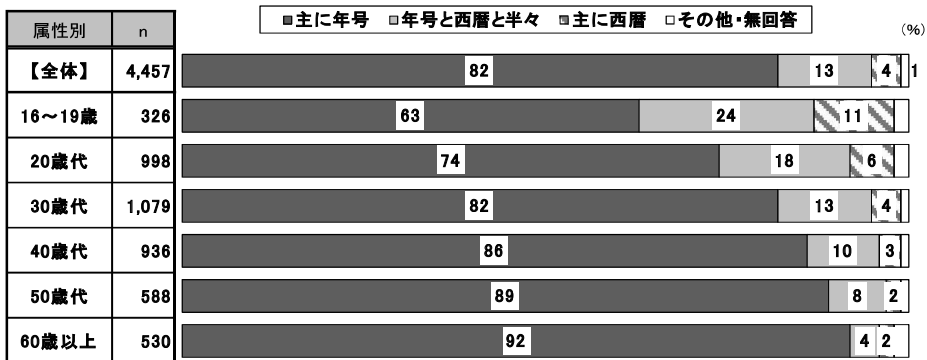


図12 主に使うのは年号か西暦か（昭和50年(1975年)調査、年代別）



※グラフは紙面掲載内容より筆者作成。「元号」ではなく「年号」として調査されていた。各年代の回答者数（n）は、掲載された回答者年代構成比より算出。年代別の「その他・無回答」の比率は当時の紙面に掲載なし。

昭和50年（1975年）調査について、年代別にみたものが上の図12である。年代が上がるほど、年号を使用する割合が高い。当時の紙面でも「若いほど西暦派」といった見出しがっていた。この傾向は、今も昔も変わっていないようである。



さて、その当時の元号法制化論議についてもふれておきたい。時は昭和 50 年前後。天皇の高齢化に伴い、昭和の後も元号を使い続けるのか。使い続けるならば、その根拠は?法制度として、それが定まっていない状況であったため、法制化するのか、内閣告示にするのか、国民の慣習にとどめるのか。あるいは元号を廃し西暦に統一するのか。大まかにいえばこのような議論である。

以下に当時の紙面から引用するが、ほかにも新聞投書欄に賛否意見がたびたび掲載されたり、また元号法制化反対のデモまで起きていたという記事には驚かされる。

・昭和 50 年（1975 年）10 月 16 日・毎日新聞・朝刊 13 面《調査結果掲載記事より》

「世代で大きな意識差」「若いほど西暦派」「年号派 理屈抜きの愛着感」

「戦後三十年、昭和も五十年の区切りの年ということで、今年は紀年法（年代の表し方）についての論議が起きている。国際化時代に、いつまでも年号（元号）ではない、西暦に切り替えよ、という論。年号のほうが使いなれて便利だ、西暦ではピンとこない、という論。便宜論だけではない。年号は天皇制の強化につながる、いや、西暦は外国追随だ、といった文明論的な意見。また、両方を使い分けながら併用していくのがいい、という説など、なかなか複雑だ。」

・昭和 53 年（1978 年）7 月 19 日・読売新聞・朝刊 3 面《調査結果掲載記事より》

「元号 生活に定着、88%が“使う”」「『法制化は不要』64%」

「『昭和』のあとはどうなるのか―。元号問題がこのところ、各方面から脚光を浴びているが、読売新聞社が実施した世論調査で『元号制』についての国民の“合意”を探ったところ、『元号制は日本人の生活に深く定着しており、法制化すべきかどうかは別にして、存続そのものには賛成』という意見が、多数を占めていることがわかった。」

・昭和 54 年（1979 年）4 月 2 日・毎日新聞・朝刊 2 面《調査結果解説記事より》

「『強制せず』に懐疑的 法の独り歩きに不安も」

「『元号は今後ともあった方がいい。しかし、法律で定めるほどのことはない。強制される恐れが多分にあるから、もうちょっと時間をかけて論議してみるべきではないか』―今回の元号をめぐる毎日新聞社の世論調査結果を一口で言うと、こういうことになりそうだ。」

この昭和 50 年代前半の論議を経て、昭和 54 年（1979 年）6 月に国会で「元号法」が成立。なお、この法制化に係る政府の統一見解では、国民の元号使用について「元号は年を表示するひとつの方法であり、その使用を国民一般に強制すべき性質のものではない」、また、元号制度存続の理由として「総理府で行った最近の世論調査においても、元号存続に賛成する人は約 8 割にのぼる」という文言があった²⁾。

そののち時代はうつり、人々の意向はどうなったのか。次項にて、令和改元直後に行った調査の結果をみてゆきたい。



5. 令和改元直後に行った調査結果から

平成 31 年（2019 年）4 月 1 日に新元号「令和」が発表され、5 月 1 日より令和元年となった。その改元直後の令和元年（2019 年）5 月調査において、改元や元号に関する意見についてたずねている。この質問文は「5 月 1 日に新天皇陛下が即位され、元号が「令和」にかわりました。このことに関して、いろいろな意見などを次にあげましたが、あなたのお考えに近いものをいくつかでもお知らせください。」といったものである。なお、これは複数回答式の設問であるが、対となる内容の 2 つの選択肢をいくつか並べる聞き方で、通常はどちらかを選択するようになるものである。（もともと、対となる内容ながら（強制的）択一式の設問ではなく、どちらも選択しない回答（＝態度非表明者）がでるため、2 つの合計は 100%にはなっていない。）

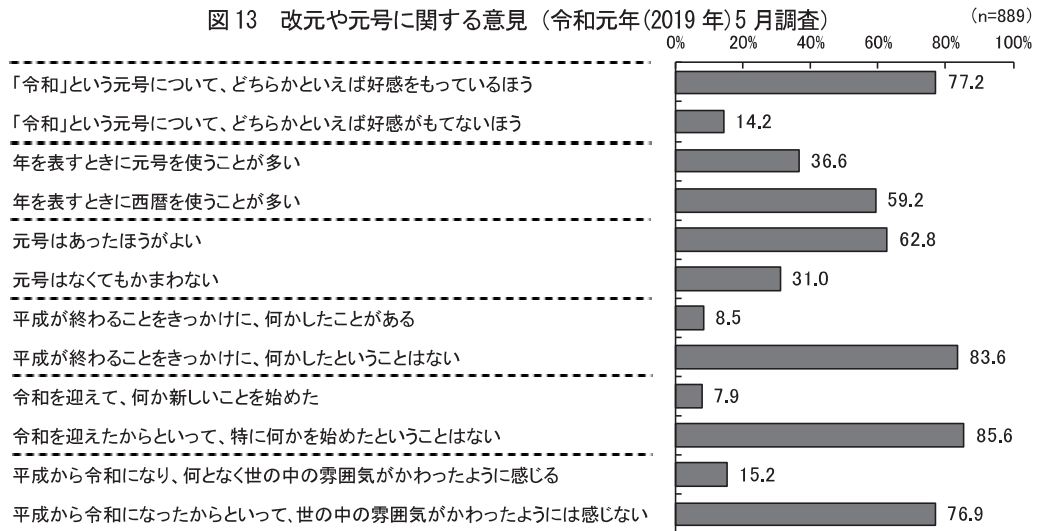
順にみていくと、まず新元号「令和」の印象については、「どちらかといえば好感をもっているほう」（77.2%）が 8 割近く、「どちらかといえば好感がもてないほう」（14.2%）は 1 割半ばで、好感をもっている人の割合が高い。

次に、年の表し方に関する項目。「年を表すときに元号を使うことが多い」（36.6%）は 3 割半ば、「年を表すときに西暦を使うことが多い」（59.2%）は約 6 割と、西暦を使用する人のほうが多数派となっている。

これを年代別でみると、10 歳代～50 歳代は西暦使用が元号使用を大きく上回るが、60 歳代は元号と西暦が拮抗、70 歳代では元号が西暦を上回っている（次頁・表 1）。

一方、元号の必要有無を問う項目では、「元号はあったほうがよい」（62.8%）が「元号はなくてもかまわない」（31.0%）を上回る。また全年代で「あったほうがよい」の割合が高く、前述の「元号／西暦使用」のような年代による大きな差異はみられない。また、もちろん調査方法・設問が異なるため単純に比較はできないが、昭和 50 年代の「元号存続賛成約 8 割」（総理府（現在の内閣府）調査）よりは低いものの、今でも 6 割超の人に「元号はあったほうがよい」と思われていることがわかる。

図 13 改元や元号に関する意見（令和元年（2019 年）5 月調査）



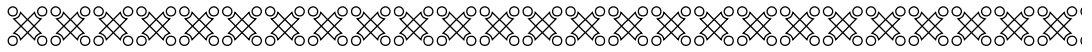


また、改元前後の行動や意識に関する項目では、何かをしたり感じたりした人は少数にとどまるものの、「平成が終わることをきっかけに、何かしたことがある」「令和を迎えて、何か新しいことを始めた」の回答は若年層でやや高くなっている。20歳代以下の人は当然ながら平成生まれであり、初めて改元を経験することもあるいは関係しているのかもしれないが、興味深い結果である。

表1 改元や元号に関する意見（性別・年代別）

	n	「令和はいいよ」と感じる人が多い	「令和はいいよ」と感じる人が多い	年を表すときに元号を使うことが多い	年を表すときに西暦を使うことが多い	元号はあったほうがよい	元号はなくてもかまわない
全体	889	77.2	14.2	36.6	59.2	62.8	31.0
男性	415	75.7	16.4	36.9	58.6	65.3	29.2
女性	474	78.5	12.2	36.3	59.7	60.5	32.7
13～19歳	60	70.0	16.7	20.0	71.7	53.3	36.7
20歳代	112	80.4	10.7	25.0	67.0	59.8	33.9
30歳代	142	80.3	9.9	32.4	62.7	53.5	38.7
40歳代	203	72.4	16.3	32.5	63.1	57.1	36.0
50歳代	146	80.1	11.0	34.2	64.4	67.1	27.4
60歳代	151	77.5	19.9	49.7	47.7	75.5	22.5
70～75歳	75	78.7	14.7	64.0	33.3	73.3	18.7

	n	平成が終わることをきっかけにする、何かをし	平成が終わることをきっかけにする、何かをし	令和を迎えて、何かをしたか	令和を迎えて、何かをしたか	令和を迎えて、何かをしたか	令和を迎えて、何かをしたか
全体	889	8.5	83.6	7.9	85.6	15.2	76.9
男性	415	9.6	82.7	9.4	83.6	15.7	77.3
女性	474	7.6	84.4	6.5	87.3	14.8	76.6
13～19歳	60	16.7	66.7	11.7	78.3	15.0	70.0
20歳代	112	15.2	76.8	11.6	83.9	13.4	79.5
30歳代	142	8.5	86.6	10.6	85.9	13.4	81.7
40歳代	203	5.9	83.3	4.9	84.2	14.3	74.4
50歳代	146	6.2	87.0	6.2	87.7	13.0	79.5
60歳代	151	7.9	86.8	7.9	85.4	17.9	77.5
70～75歳	75	5.3	89.3	5.3	93.3	22.7	70.7



6. まとめ

これまでの分析からみえた主たるポイントを下記にまとめる。

- ・年表記のわかりやすさ、及び使用状況について、全体で見ると「西暦」のほうが「元号」より好まれている
- ・おおむね若い年代のほうが「西暦」を好む傾向がみえる。令和元年（2019年）の調査では、10歳代～50歳代は西暦使用が多く、60歳代は元号・西暦が拮抗、70歳代は元号使用が多くなっている
- ・「過去の年（○年前）」の年表記は、元号を跨がない年ならば「元号」でもわかるが、元号を跨ぐくらい大きく遡る年は元号表記ではわかりづらいつと感じる人が多いため、「西暦」表記（少なくとも併記）にしたほうがよさそう
- ・元号を使用する人は西暦に比べ少ないものの、「元号はあったほうがよい」という意見が多数派

今から「50年前」が何年かという時、元号で「昭和○年」と即座にいえる人は少ないだろう。やはり利便性としては、元号より西暦の年表記のほうが使いやすく合理的だ、と感じる。

ただ、“あってもなくてもよい”というよりは、“なくてもいいけど、あったほうがよい”。元号への今の人々の考えを、前項・令和改元直後の調査結果に照らすと、このような感じだろうか。

翻って、本稿で扱った、元号・西暦の年表記に係る分析は、そこまで深く論ずるほどのものではないかもしれない。とはいえ、“知っても知らなくてもいい”というよりは、“知らなくてもいいけど、知っておいたほうがよい”と読者の方に幾らか感じて頂けたら幸いである。

（おの・いさお）

< 注 >

- 1) サービス系従事者、商工・サービス自営、学生など他の職業は、年齢（や性別）の偏りが大きいいため、言及していない。
- 2) 読売新聞：昭和54年（1979年）1月27日朝刊2面「『元号』政府が統一見解」より。なお、ここでふれている調査結果は、総理府（現・内閣府）が昭和52年に実施した「元号に関する世論調査」における設問「次の天皇の代になっても、年号制度はあった方がよいか。それとも廃止した方がよいか」の回答結果（「あった方がよい」58.9%・「どちらかといえばあった方がよい」19.5%：小計78.4%）を用いていると思われる。

< 参考文献・資料 >

毎日新聞・読売新聞・朝日新聞 縮刷版（主に昭和50年～54年（1975年～1979年）版）

内閣府政府広報室（1976,1977）「元号に関する世論調査」内閣府

所 功、久禮 旦雄、吉野 健一（2018）「元号 年号から読み解く日本史」文春新書

軽部 謙介（2021）「政府がこだわる『元号表記』への疑問」週刊東洋経済 2021.3.6号